



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 18 日

上場会社名 リオン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6823

本社所在都道府県

(URL <http://www.rion.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上清恆

問合せ先責任者 役職名 取締役管理統括部長 氏名 清水健一 TEL (042)359-7834

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 18 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 28 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	16,103	4.8	521	74.2	470	64.1
16 年 3 月期	15,366	1.8	299	162.0	286	47.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	270	110.0	25 30	24 60	3.2	2.1	2.9
16 年 3 月期	128	1450.5	12 00	11 81	1.6	1.3	1.9

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 9,890,604 株 16 年 3 月期 9,894,170 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	13 00	0 00	13 00	128	51.4	1.5
16 年 3 月期	10 00	0 00	10 00	98	83.3	1.2

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 10 円 00 銭 特別配当 3 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	22,371	8,579	38.3	865 61
16 年 3 月期	22,173	8,382	37.8	846 40

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 9,888,721 株 16 年 3 月期 9,892,420 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 11,279 株 16 年 3 月期 7,580 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,050	210	150			
通期	16,280	570	300	13 00	13 00	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 30 円 34 銭

*上記の予想は現時点で入手可能な情報にもとづき算出したものであり、実際の業績はさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は決算短信(連結)添付資料 10 ページをご参照ください。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,135,527		738,460		
2 受取手形	5	1,235,710		1,342,771		
3 売掛金	5	3,200,465		3,387,959		
4 有価証券		49,242		39,523		
5 製品		1,228,297		1,088,641		
6 半製品		461,213		496,341		
7 材料		836,939		923,095		
8 仕掛品		730,899		748,586		
9 貯蔵品		17,794		21,551		
10 前払費用		99,261		84,445		
11 未収収益		631		2,286		
12 未収入金	5	454,918		562,312		
13 短期貸付金		202,238				
14 繰延税金資産		232,309		297,158		
15 その他		67,199		6,770		
貸倒引当金		1,528		59,223		
流動資産合計		9,951,122	44.9	9,680,683	43.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	5,823,221		5,953,604		
減価償却累計額		2,881,745	2,941,476	2,988,871	2,964,733	
(2) 構築物		225,146		239,757		
減価償却累計額		165,319	59,826	174,799	64,958	
(3) 機械及び装置		1,425,400		1,502,211		
減価償却累計額		995,292	430,107	1,048,197	454,013	
(4) 工具、器具及び備品		3,980,113		4,098,468		
減価償却累計額		3,441,269	538,843	3,545,746	552,722	
(5) 土地	1 2		5,963,466		5,963,466	
(6) 建設仮勘定			123,356		152,381	
有形固定資産合計			10,057,076	45.3	10,152,275	45.4
2 無形固定資産						
(1) 商標権			4,459		2,401	
(2) ソフトウエア			229,254		297,226	
(3) ソフトウエア仮勘定			137,029		16,069	
(4) その他			1,440		1,229	
無形固定資産合計			372,183	1.7	316,926	1.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			632,961		874,984	
(2) 関係会社株式			192,577		191,577	
(3) 出資金			188,891		5,920	
(4) 関係会社出資金			5,000		5,000	
(5) 従業員長期貸付金			900		190	
(6) 関係会社長期貸付金			10,605		277,227	
(7) 長期前払費用			79,382		95,923	
(8) 敷金保証金			80,340		79,302	
(9) 長期預金			50,000			
(10) 繰延税金資産			550,180		689,411	
(11) その他			3,731		11,044	
貸倒引当金			1,234		8,682	
投資その他の資産合計			1,793,336	8.1	2,221,899	9.9
固定資産合計			12,222,596	55.1	12,691,100	56.7
資産合計			22,173,719	100.0	22,371,783	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		375,255			
2 買掛金	5	962,315		1,218,783	
3 一年以内償還予定社債		100,000		200,000	
4 一年以内返済長期借入金		1,740,760		2,289,160	
5 未払金		1,275			
6 未払法人税等		297,481		263,307	
7 未払消費税等		45,367		8,643	
8 未払費用	5	147,552		138,876	
9 前受金		32,171		27,388	
10 預り金		35,825		30,140	
11 賞与引当金		468,695		542,102	
12 その他		34,762		150,398	
流動負債合計		4,241,464	19.1	4,868,802	21.8
固定負債					
1 社債		350,000		600,000	
2 長期借入金		4,990,460		3,962,600	
3 退職給付引当金		2,026,535		2,161,857	
4 役員退職慰労引当金		83,720		97,200	
5 預り保証金		15,271		18,275	
6 再評価に係る 繰延税金負債	2	2,083,278		2,083,278	
固定負債合計		9,549,264	43.1	8,923,211	39.9
負債合計		13,790,729	62.2	13,792,014	61.7
(資本の部)					
資本金	3	1,194,400	5.4	1,194,400	5.3
資本剰余金					
1 資本準備金		1,618,490		1,618,490	
資本剰余金合計		1,618,490	7.3	1,618,490	7.2
利益剰余金					
1 利益準備金		162,400		162,400	
2 任意積立金					
別途積立金		2,000,000		2,000,000	
圧縮記帳積立金		134,200		131,594	
3 当期末処分利益		164,181		328,122	
利益剰余金合計		2,460,781	11.1	2,622,117	11.7
土地再評価差額金	2 6	3,036,599	13.7	3,036,599	13.6
その他有価証券評価差額金	6	76,738	0.3	114,048	0.5
自己株式	4	4,019	0.0	5,886	0.0
資本合計		8,382,990	37.8	8,579,769	38.3
負債及び資本合計		22,173,719	100.0	22,371,783	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	5		15,366,002	100.0		16,103,555	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		1,517,247				1,228,297	
2 当期製品製造原価	3	8,250,550				8,882,773	
3 当期製品仕入高		304,586				325,808	
4 他勘定より振替高	1	931,669				886,187	
合計		11,004,054				11,323,067	
5 他勘定への振替高	2	266,280				306,680	
6 期末製品棚卸高		1,228,297	9,509,476	61.9	1,088,641	9,927,745	61.6
売上総利益			5,856,525	38.1		6,175,810	38.4
販売費及び一般管理費	3 4		5,557,310	36.2		5,654,428	35.2
営業利益			299,215	1.9		521,382	3.2
営業外収益	5						
1 受取利息		11,364				14,714	
2 受取配当金		53,224				38,787	
3 収入家賃		44,675				45,542	
4 受取保険金		672				2,078	
5 経営管理料		45,600				45,600	
6 国庫補助金		39,000				37,000	
7 その他		95,313	289,850	1.9	54,298	238,019	1.5
営業外費用							
1 支払利息		156,601				118,888	
2 社債利息		3,015				4,712	
3 製品廃棄損		75,673				83,754	
4 その他		67,321	302,612	1.9	81,921	289,277	1.8
経常利益			286,453	1.9		470,124	2.9
特別利益							
1 固定資産売却益	6	586			1,454		
2 貸倒引当金取崩益		4,871					
3 投資有価証券売却益		1,520	6,978	0.0	50	1,504	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	7	32,912			19,160		
2 投資有価証券売却損		4,784					
3 関係会社株式評価損			37,696	0.2	1,000	20,160	0.1
税引前当期純利益			255,734	1.7		451,468	2.8
法人税、住民税及び 事業税		339,990			410,885		
法人税等調整額		212,957	127,032	0.8	229,676	181,209	1.1
当期純利益			128,701	0.9		270,259	1.7
前期繰越利益			35,479			57,863	
当期末処分利益			164,181			328,122	

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月25日) (株主総会承認日)		当事業年度 (平成17年6月28日) (株主総会開催予定日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			164,181		328,122
任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額		4,003	4,003	4,003	4,003
合計			168,184		332,126
利益処分数額					
1 配当金		98,924		128,553	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		10,000 (1,000)		20,000 (2,000)	
3 圧縮記帳積立金積立額		1,396			
4 別途積立金積立額			110,321	80,000	228,553
次期繰越利益			57,863		103,573

- (注) 1 配当金は、自己株式を除いて計算しております。
 2 圧縮記帳積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
 3 圧縮記帳積立金の積立額は、外形標準課税導入に伴う法定実効税率の変更によるものであります。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)製品・半製品・仕掛品 移動平均法による原価法 (2)材料 移動平均法による原価法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～20年 工具、器具及び備品 2～20年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に費用処理しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)製品・半製品・仕掛品 同左 (2)材料 同左 (3)貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,220,633千円)については、14年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支払に備えるため、当社内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っておりません。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5 期間にわたり償却しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度に営業外収益の「その他」に含めて表記しておりました「経営管理料」は、営業外収益の100分の10を超えましたので、独立科目で掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「経営管理料」の金額は、22,800千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、177,596千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30,567千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が30,567千円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																						
<p>1 有形固定資産のうち下記の建物、土地は借入金の担保に供されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,813,280千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,396,611千円</td> </tr> </table>	建物	1,813,280千円	土地	4,583,331千円	合計	6,396,611千円	<p>1 有形固定資産のうち下記の建物、土地は借入金の担保に供されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,732,825千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,316,156千円</td> </tr> </table>	建物	1,732,825千円	土地	4,583,331千円	合計	6,316,156千円										
建物	1,813,280千円																						
土地	4,583,331千円																						
合計	6,396,611千円																						
建物	1,732,825千円																						
土地	4,583,331千円																						
合計	6,316,156千円																						
<p>2 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">663,838千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	663,838千円	<p>2 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">791,704千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	791,704千円														
再評価を行った年月日	平成13年3月31日																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	663,838千円																						
再評価を行った年月日	平成13年3月31日																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	791,704千円																						
<p>3 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">授権株式総数</td> <td style="width: 100px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,900千株</td> </tr> </table>	授権株式総数	普通株式	32,000千株	発行済株式総数	普通株式	9,900千株	<p>3 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">授権株式総数</td> <td style="width: 100px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,900千株</td> </tr> </table>	授権株式総数	普通株式	32,000千株	発行済株式総数	普通株式	9,900千株										
授権株式総数	普通株式	32,000千株																					
発行済株式総数	普通株式	9,900千株																					
授権株式総数	普通株式	32,000千株																					
発行済株式総数	普通株式	9,900千株																					
<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,580株</td> </tr> </table>	普通株式	7,580株	<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,279株</td> </tr> </table>	普通株式	11,279株																		
普通株式	7,580株																						
普通株式	11,279株																						
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">372,103千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,193,025千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">179,458千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">197,151千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,764千円</td> </tr> </table>	受取手形	372,103千円	売掛金	1,193,025千円	未収入金	179,458千円	短期貸付金	200,000千円	買掛金	197,151千円	未払費用	4,764千円	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">397,112千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,341,492千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">41,460千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">244,809千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,252千円</td> </tr> </table>	受取手形	397,112千円	売掛金	1,341,492千円	未収入金	41,460千円	買掛金	244,809千円	未払費用	6,252千円
受取手形	372,103千円																						
売掛金	1,193,025千円																						
未収入金	179,458千円																						
短期貸付金	200,000千円																						
買掛金	197,151千円																						
未払費用	4,764千円																						
受取手形	397,112千円																						
売掛金	1,341,492千円																						
未収入金	41,460千円																						
買掛金	244,809千円																						
未払費用	6,252千円																						
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、76,738千円であります。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、114,048千円であります。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>1 他勘定より振替高の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料</td> <td style="text-align: right;">520,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">半製品</td> <td style="text-align: right;">234,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">175,880千円</td> </tr> </table>	材料	520,853千円	半製品	234,935千円	その他	175,880千円	<p>1 他勘定より振替高の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料</td> <td style="text-align: right;">546,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">半製品</td> <td style="text-align: right;">196,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">143,613千円</td> </tr> </table>	材料	546,282千円	半製品	196,291千円	その他	143,613千円																										
材料	520,853千円																																						
半製品	234,935千円																																						
その他	175,880千円																																						
材料	546,282千円																																						
半製品	196,291千円																																						
その他	143,613千円																																						
<p>2 他勘定への振替高の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">49,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">36,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">179,513千円</td> </tr> </table>	固定資産	49,777千円	営業外費用	36,988千円	経費	179,513千円	<p>2 他勘定への振替高の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">42,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">50,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">213,153千円</td> </tr> </table>	固定資産	42,647千円	営業外費用	50,878千円	経費	213,153千円																										
固定資産	49,777千円																																						
営業外費用	36,988千円																																						
経費	179,513千円																																						
固定資産	42,647千円																																						
営業外費用	50,878千円																																						
経費	213,153千円																																						
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,461,844千円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,432,882千円であります。</p>																																						
<p>4 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">348,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">243,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,550,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td> <td style="text-align: right;">199,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">207,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">379,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">189,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">803,272千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合 61%</p> <p style="margin-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合 39%</p>	販売手数料	348,823千円	広告宣伝費	243,544千円	給料	1,550,210千円	賞与手当	199,535千円	賞与引当金繰入額	207,976千円	退職給付引当金繰入額	379,932千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,900千円	減価償却費	189,495千円	研究開発費	803,272千円	<p>4 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">326,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">357,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,476,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td> <td style="text-align: right;">263,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">206,111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">371,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">192,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">747,989千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合 61%</p> <p style="margin-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合 39%</p>	販売手数料	326,587千円	広告宣伝費	357,499千円	給料	1,476,723千円	賞与手当	263,622千円	賞与引当金繰入額	206,111千円	退職給付引当金繰入額	371,875千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,670千円	貸倒引当金繰入額	65,304千円	減価償却費	192,651千円	研究開発費	747,989千円
販売手数料	348,823千円																																						
広告宣伝費	243,544千円																																						
給料	1,550,210千円																																						
賞与手当	199,535千円																																						
賞与引当金繰入額	207,976千円																																						
退職給付引当金繰入額	379,932千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	28,900千円																																						
減価償却費	189,495千円																																						
研究開発費	803,272千円																																						
販売手数料	326,587千円																																						
広告宣伝費	357,499千円																																						
給料	1,476,723千円																																						
賞与手当	263,622千円																																						
賞与引当金繰入額	206,111千円																																						
退職給付引当金繰入額	371,875千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	28,670千円																																						
貸倒引当金繰入額	65,304千円																																						
減価償却費	192,651千円																																						
研究開発費	747,989千円																																						
<p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,363,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">39,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">収入家賃</td> <td style="text-align: right;">39,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">45,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">166,233千円</td> </tr> </table>	売上高	3,363,665千円	営業外収益		受取利息	5,290千円	受取配当金	39,400千円	収入家賃	39,192千円	経営管理料	45,600千円	その他	36,751千円	合計	166,233千円	<p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,777,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">29,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">収入家賃</td> <td style="text-align: right;">41,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">45,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">35,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">154,222千円</td> </tr> </table>	売上高	3,777,576千円	営業外収益		受取利息	2,911千円	受取配当金	29,200千円	収入家賃	41,004千円	経営管理料	45,600千円	その他	35,507千円	合計	154,222千円						
売上高	3,363,665千円																																						
営業外収益																																							
受取利息	5,290千円																																						
受取配当金	39,400千円																																						
収入家賃	39,192千円																																						
経営管理料	45,600千円																																						
その他	36,751千円																																						
合計	166,233千円																																						
売上高	3,777,576千円																																						
営業外収益																																							
受取利息	2,911千円																																						
受取配当金	29,200千円																																						
収入家賃	41,004千円																																						
経営管理料	45,600千円																																						
その他	35,507千円																																						
合計	154,222千円																																						
<p>6 固定資産売却益は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">586千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	586千円	<p>6 固定資産売却益は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,454千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,454千円																																		
工具、器具及び備品	586千円																																						
工具、器具及び備品	1,454千円																																						
<p>7 固定資産除却損は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,912千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,742千円	工具、器具及び備品	28,717千円	その他	1,452千円	合計	32,912千円	<p>7 固定資産除却損は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,160千円</td> </tr> </table>	建物	7,297千円	機械及び装置	3,503千円	工具、器具及び備品	8,198千円	その他	161千円	合計	19,160千円																				
機械及び装置	2,742千円																																						
工具、器具及び備品	28,717千円																																						
その他	1,452千円																																						
合計	32,912千円																																						
建物	7,297千円																																						
機械及び装置	3,503千円																																						
工具、器具及び備品	8,198千円																																						
その他	161千円																																						
合計	19,160千円																																						

(2) リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置</th> <th style="width: 15%;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 15%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,893</td> <td style="text-align: right;">252,283</td> <td style="text-align: right;">13,620</td> <td style="text-align: right;">295,796</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,854</td> <td style="text-align: right;">191,268</td> <td style="text-align: right;">10,075</td> <td style="text-align: right;">217,197</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,039</td> <td style="text-align: right;">61,015</td> <td style="text-align: right;">3,544</td> <td style="text-align: right;">78,599</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	29,893	252,283	13,620	295,796	減価償却累計額相当額	15,854	191,268	10,075	217,197	期末残高相当額	14,039	61,015	3,544	78,599	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置</th> <th style="width: 15%;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 15%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,279</td> <td style="text-align: right;">128,133</td> <td style="text-align: right;">15,402</td> <td style="text-align: right;">193,814</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,784</td> <td style="text-align: right;">99,574</td> <td style="text-align: right;">5,380</td> <td style="text-align: right;">125,740</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">29,494</td> <td style="text-align: right;">28,558</td> <td style="text-align: right;">10,021</td> <td style="text-align: right;">68,074</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	50,279	128,133	15,402	193,814	減価償却累計額相当額	20,784	99,574	5,380	125,740	期末残高相当額	29,494	28,558	10,021	68,074
	機械及び装置	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																															
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																															
取得価額相当額	29,893	252,283	13,620	295,796																																															
減価償却累計額相当額	15,854	191,268	10,075	217,197																																															
期末残高相当額	14,039	61,015	3,544	78,599																																															
	機械及び装置	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																															
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																															
取得価額相当額	50,279	128,133	15,402	193,814																																															
減価償却累計額相当額	20,784	99,574	5,380	125,740																																															
期末残高相当額	29,494	28,558	10,021	68,074																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																		
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年内 38,590千円	1年内 29,155千円																																																		
1年超 40,008千円	1年超 38,919千円																																																		
合計 78,599千円	合計 68,074千円																																																		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																		
3 支払リース料等	3 支払リース料等																																																		
支払リース料(減価償却費相当額) 54,511千円	支払リース料(減価償却費相当額) 39,442千円																																																		
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																		
5	5 オペレーティング・リース取引 (借主側)																																																		
	未経過リース料																																																		
	1年内 1,824千円																																																		
	1年超 1,824千円																																																		
	合計 3,648千円																																																		

(3) 有価証券関係

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)および当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(4) 税効果関係

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">190,712千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">287,416千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">34,065千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">413,222千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">925,417千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">90,280千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52,646千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,927千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">782,489千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	190,712千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	287,416千円	役員退職慰労引当金	34,065千円	その他	413,222千円	繰延税金資産合計	925,417千円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	90,280千円	その他	52,646千円	繰延税金負債合計	142,927千円	繰延税金資産の純額	782,489千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">220,581千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">275,913千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">39,550千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">616,301千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,152,347千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">87,534千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78,243千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,778千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">986,569千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	220,581千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	275,913千円	役員退職慰労引当金	39,550千円	その他	616,301千円	繰延税金資産合計	1,152,347千円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	87,534千円	その他	78,243千円	繰延税金負債合計	165,778千円	繰延税金資産の純額	986,569千円
繰延税金資産																																													
賞与引当金損金算入限度超過額	190,712千円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	287,416千円																																												
役員退職慰労引当金	34,065千円																																												
その他	413,222千円																																												
繰延税金資産合計	925,417千円																																												
繰延税金負債																																													
圧縮記帳積立金	90,280千円																																												
その他	52,646千円																																												
繰延税金負債合計	142,927千円																																												
繰延税金資産の純額	782,489千円																																												
繰延税金資産																																													
賞与引当金損金算入限度超過額	220,581千円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	275,913千円																																												
役員退職慰労引当金	39,550千円																																												
その他	616,301千円																																												
繰延税金資産合計	1,152,347千円																																												
繰延税金負債																																													
圧縮記帳積立金	87,534千円																																												
その他	78,243千円																																												
繰延税金負債合計	165,778千円																																												
繰延税金資産の純額	986,569千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">8.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.6%	住民税均等割等	2.4%	過年度法人税等	8.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割等	1.4%	税額控除	3.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%												
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.6%																																												
住民税均等割等	2.4%																																												
過年度法人税等	8.3%																																												
その他	0.4%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%																																												
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%																																												
住民税均等割等	1.4%																																												
税額控除	3.3%																																												
その他	0.3%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%																																												
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.7%に変更しております。 この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,456千円減少し、当事業年度費用計上された法人税等調整額が16,220千円増加しております。</p>	<p>3</p>																																												

(5) 1 株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	846円40銭	865円61銭
1株当たり当期純利益	12円00銭	25円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11円81銭	24円60銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	128,701	270,259
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	10,000 (10,000)	20,000 (20,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	118,701	250,259
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,894	9,890
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)	160 (160)	283 (283)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(6) 後発事象

該当事項はありません。

2. 役員 の 異 動

(平成 17 年 6 月 28 日予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員 の 異 動

1 . 新任取締役候補

取締役

佐藤 隆雄 (現 生産統括部副統括部長)

2 . 退任予定取締役

取締役

堤 正義 (現 常務取締役 生産統括部長)

取締役

吉野 忠男